

モリカケだけじゃない

お友達

便宜供与

6連発

東大教授 鈴木 宣弘

▽すずき・のぶひろ 1958年、三重県生まれ。82年東大農学部卒。農水省九州大学教授を経て、06年から東大大学院教授。専門は農業経済学。「食の戦争」(文芸春秋)、「悪夢の食卓」(KADOKAWA)など著書多数。

①農協改革

「今だけ、金だけ、自分だけ」の「3だけ主義」による国家の私物化、世間の私物化の対極に位置するものが、食と暮らしを核にした共助・共生システムである。だから、一部に利益が集中しないように相互扶助で農家や地域住民の利益と権利を守り、命と健康、資源と環境、暮らしを守る協同組合(農協、漁協、生協、労組など)は、「3だけ主義」にとっては、目障りな存在を否定すべ

協同組合は目障りな存在

ウォール街に JAMANEI 155兆円を献上

「既得権益」を攻撃し、ドリルで壊して市場を奪う。逆に、自らの既得権益にして、私腹を肥やそうとする。例えば、米国のウォール街は野郎マネーに続

ただ、それだけでは濟うことなのだ。郵政マネー350兆円、農協改革の目的は農業所得の向上などという話ではないのだ。規制改革推進会議の答申をよく透かして見る



外資の狙いは JAMANEI (農林中央金庫が入る)

農協解体の序章は郵政 A社は、民営化されたか民営化だった。あれは、貯金と保険の郵政マネー350兆円の運用資金を米国のウォール街がどうのいた。そこで、「日米競争条件」という建前で命はがん保険に参入しなると宣言した。これも主的にそれを宣言した。

まず、グローバル企業が1番目に欲しいのが15兆円、2番目に崩したのが農協の共同販売だ。共同販売をできなくすれば、大手流通企業が農家から農産物を購入する際に、もっと買いたたけるからだ。農業機械や資材の共同購入についても崩して、大手企業がシェアを握ったら、後で価格を吊り上げる。そうすれば、農協も農家も苦しくなって潰れてしまうと考えているのだ。でも、それでいい。なぜなら、農業に参入してみたい、政権の「お友達」の大手流通企業が控えているのだから。待っていましたとばかりに、全国で条件のいい農地だけつまみ食いして、農業に参入して、利益が得られればそれでいいじゃないかという発想。確かに、規制改革会議の答申にはその通り書いてある。